

一般財源、市民税初め国保税、保育料、住宅使用料等の徴収対策についての成果と今後の対策、思案について。

(2) 教育行政について

北部地区コミュニティセンター建設計画の進捗状況と今後の見通しについて

国指定大村市本経寺が来年創立400年に当る年、本市の歴史を回顧する意味と大村市の観光PRでの民間活力協力に依る市民参加のイベント計画について。

市長

(1) 地震を初め台風、大雨などの非常災害に備え、迅速かつ的確な防災活動を展開できるように、各防災関係機関相互の密接な連携のもとに即応できる体制を確立することと市民の防災意識を高めることが必要である。来年は5年ぶりになるが、総合防災訓練計画を進めている。

歳入確保対策は市税の滞納対策の強化、事業系ごみ処理手数料の見直し、下水道使用料の改定を実施。歳出削減策は人件費を427,000千円削減した。

総務部長

市税は、大口滞納者を中心に徹底した財産調査の上、滞納処分を目指している。保育料は、夜間訪問や面談で収納向上に努めている。住宅使用料は、初期滞納者の長期化防止に努めるとともに、長期滞納者に対する退去勧告、強制退去措置を計

画的に実施したい。

市長 (2) 用地は取得。建物は、防衛施設周辺整備の補助事業が採択されるよう努力している。今後の予定は、16年度中に計画書の提出、17年度中に概算要求ヒアリング、18年度中に内定通知後、交付申請、実施設計を行い、19年度中に着工したい。

観光行政と連携をし、市民参加によるイベント、例えば長崎街道を生かした歴史散策などをさらに検討したい。

(その他の質問事項)

福祉行政、高齢障害者の高速バス停利用。大村駅上りスロープ改良の件。都市整備行政、竹松局前交差点改良の件。



本 経 寺

三位一体改革で市民生活圧迫！
教育も財政力で差がつくの？

松崎議員 (1) 総務行政について

横山頭町内会は地縁団体認可申請時の資産がない。総会を開催し、市に変更届を出しているのか。出されていないのなら市の認可は取り消すべき。

又地権者が構成員にも入っていないのに勝手に総会で決議し、町内会の土地として申請したことに異議申し立てをした。市は「却下する」とした、今もその考えか。

災害対策について
災害発生時、避難勧告・指示など判断基準や伝達方法、高齢者等対策は。

県央地域市町村圏組合の件
市町村合併によって本市の負担額などどのようになるのか。

来々4月よりペイオフが実施されるが、市の対策は。
(2) 教育行政について
義務教育国庫負担制度の補助金削減に対し、市長・教育長としてその後の対策は。

学校図書館司書配置について
県の要望があれば検討したいということに対し市はどうしたのか。

総務部長 (1) 地縁団体としての

組織を解散するかどうかは、関係者の決議によって決めるべき問題であり、先に認可の取り消しがあるわけではない。また、異議申し立てに対する処分は、今でも間違いではないと思う。

市長

災害発生又は、発生する恐れがあり、付近住民に生命の危険が認められる場合、勧告・指示を出している。通報で状況をキヤッチし、災害対策本部で総合的な判断を決定している。伝達は、サイレン、車による広報活動、テレビ等で図りたい。

福祉保健部長

高齢者等の対応については、対応マニュアルの策定と災害発生時の地域支援体制構築を検討している。

市長

合併による負担額の増額は無い見込みである。

収入役

健全化、効率性、市場性、情報開示などの指標により判断している。市の取引銀行において、経営が破綻する恐れがある銀行はないと判断している。

教育長

(2) 今後の中央教育審議会の動向も視野に入れ、県内各地の教育長と連携を図り、一体となつて活動したい。

専任司書配置について、県の方から具体的に示されていない。また、次年度から図書室に補助員の配置を県へ申し入れたが困難という返事であった。